

第 7 期

事業報告書

(自 平成12年 7 月 1 日)
(至 平成13年 6 月 30 日)



グッドウィル・グループ株式会社

営業報告書

(自 平成12年7月1日)
(至 平成13年6月30日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、長期化する景気低迷下にあって、政府の超低金利政策をはじめとする景気対策にもかかわらず、消費の停滞、失業率の増大など、環境に明るさが見えず、民間企業の設備投資も低調なものとなり、全体として不況感を払拭することができずに推移するところとなりました。

一方、当社の軽作業請負業界におきましては企業収益に回復の兆しが見えない中、固定費の変動費化、すなわち日々のワークボリュームに応じて人件費をコントロールできる仕組みを提供しており、経費削減を進める企業ニーズを背景に、市場規模は急速に拡大しております。

当社は、このような経済環境のもとで、「アウトソーシング」というコンセプトに基づいて、サービスの迅速性・利便性、請負能力の質的・量的充実を図り、「労働力を必要な時に、必要な人数のみ、必要な場所にて確保したい」という企業・業界のニーズに対応してまいりました。市場規模の拡大に対応して、当期は前期に引き続き出店を加速いたしました結果、支店数は前期末の75店舗から153店舗に倍増し、全国47都道府県すべてに支店を出店いたしました。これにより、サービス不可能地域をなくし、より一層の顧客サービスが実現可能となりました。

特に、専門分野の作業ニーズに対応するため、パソコンに関わる作業に特化したTS（テクニカルサポート）支店を3支店、販売促進専門のSP（セールスプロモーション）支店を6支店、ホワイトカラーの軽作業に特化したOS（オフィスサポート）支店を1支店、建築・設備工事専門のCON（コンストラクション）支店を1支店、それぞれ新設し、創業以来の中心事業である軽作業に特化したアウトソーシングのみならず、より一層専門的な作業を広範囲で提供できる環境を作り上げました。

また、倉庫業務におけるフルアウトソーシングをスタートさせ、必要な人数の確保という請負だけでなく、出来高ベースの請負を可能にし、お客様のニーズに対応してまいりました。あわせて、平成12年11月にカスタマーセンターを開設し、お客様の声をより一層施策に反映させ、サービスの充実を図ってまいります。平成13年6月には、関東の創業以来の、軽作業アウトソーシングに特化したCAS（キャスティング）54支店でISO（国際標準化機構）認証取得の範囲を拡大し、今後とも高水準で均一なサービスの提供を確保いたしております。

作業スタッフ向けの施策といたしましては、高水準のスタッフを定量的に採用するために、平成13年2月に採用コールセンターを開設いたしました。これにより採用傾向、媒体研究等を進め、高水準で高品質なスタッフの採用を実現してまいります。あわせて、スタッフ専用のWebサイト（インターネット上のホームページ）である「モバイトドットコム」を開設し、従来の電話による採用受付に加え、インターネット経由及びモバイル携帯電話経由で採用の応募できるサイトを開設し、便利に、気軽にスタッフが応募できる環境を整備いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は210億4百万円となり、前期比69.1%の増収となりました。また、経常利益は27億1百万円（対前期比94.7%増）、当期利益は15億68百万円（対前期比125.9%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、平成13年6月27日に、当社は株式交換により業界3位の株式会社ラインナップを完全子会社化することを発表いたしました。株式会社ラインナップは、当社との間で取引先に重複がほとんどなく、当社のシェアの少ない内装・イベント分野におけるシェアが高く、相互の経営資源を補い合うことで、両社の経営体質の強化と成長が図れます。これにより当社と株式会社ラインナップ連合は軽作業請負業界において、圧倒的NO.1を形成し、さらなる拡大発展をめざしていく所存であります。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は5億9百万円であり、主要なものは新店舗出店のための投資、及び情報化時代に対応したコンピューター等のIT投資であります。

(3) 資金調達の状況

当期中において実施いたしました設備投資などの所要資金は、自己資金を充ちいたしました。なお、当期におきましては、増資又は社債発行による資金調達は行っておりません。

(4) 会社が対処すべき課題

国内景気が悪化する中、政府は景気へ配慮しつつも、不良債権処理をはじめとする「聖域なき構造改革」を進めていくことを明言しており、その過程においては大量の失業者の発生が予想されます。当社の属する軽作業請負業界は、流動化した雇用の受け皿として、今後とも発展していくことが期待されます。こうした状況の中、当社は「総合人材サービス」のリーディングカンパニーの地位を確固たるものとすべく、以下を重要課題と認識し、対処する所存であります。

① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を追求し、子会社を含めた企業集団の安定的な高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立することにより、安定した成長をもって利益を拡大することで、企業価値を高め続け、投資家の皆様の資産価値を最大化させることであります。

② 経営理念である「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」を推し進めていきます。すなわち「拡大発展」の理念により、大きな規模、大きな力で、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには投資家の皆様など、一人でも多くの人たちの「自己実現」の達成を推進していくことであります。

当社は以上の課題について、全精力を傾注し、その実現に邁進する所存であります。またグッドウィルグループ全体といたしましても、事業の選択と集中、経営資源の効率的配分を進め、経営判断をより一層機動的かつ柔軟に行う体制を整え、シナジー効果の発揚・経営管理の強化等の様々な課題に対応し、企業価値最大化に資することを期すものであります。

今後とも株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第4期 平成10年6月期	第5期 平成11年6月期	第6期 平成12年6月期	第7期(当期) 平成13年6月期
売上高	6,556,769千円	7,648,313千円	12,422,071千円	21,004,224千円
経常利益	224,287千円	796,105千円	1,386,842千円	2,701,308千円
当期利益	104,287千円	354,828千円	694,208千円	1,568,904千円
1株当たり当期利益	47,103.46円	108,179.27円	4,142.97円	8,900.67円
総資産	3,816,259千円	4,558,619千円	37,833,652千円	39,500,510千円
純資産	566,750千円	899,437千円	30,140,236千円	31,546,939千円

- (注) 1. 「1株当たり当期利益」は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第6期及び第7期における売上高の増加は、主に事業所数の増加によるものであります。
3. 第6期における総資産及び純資産の増加は、増資によるものであります。

2. 会社の概況 (平成13年6月30日現在)

(1) 主要な事業内容

当社では、①物品の仕分け梱包及び発送業務、②パーティー、会議、催物の設営及び各種セレモニーの企画、運営管理、③建築現場における清掃、資材搬入、撤去、④総合警備保障業務の作業全般の請負を主たる事業としております。

(2) 主要な事業所

- ① 本社 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
六本木本社 東京都港区六本木四丁目8番7号
- ② 支店 153支店

地 域	支 店 数
北日本エリア統括部	仙台支店ほか10支店
北関東エリア統括部	大宮支店ほか13支店
東関東エリア統括部	上野支店ほか17支店
西関東エリア統括部	新宿支店ほか10支店
南関東エリア統括部	横浜支店ほか13支店
北陸・上信越エリア統括部	新潟支店ほか8支店
東海エリア統括部	名古屋支店ほか18支店
関西エリア統括部	梅田支店ほか16支店
中四国エリア統括部	広島支店ほか11支店
九州エリア統括部	福岡支店ほか11支店
S P 事業推進課	SP池袋支店ほか7支店
T C 事業推進課	CON新宿支店ほか5支店
O S 事業推進課	OS青山支店ほか1支店

(3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	700,000株
② 発行済株式の総数	176,268株
③ 株 主 数	14,411名
④ 大 株 主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
有限会社折口総研	28,080株	15.93%	—株	—%
有限会社エスフロント	23,680	13.43	—	—
折 口 雅 博	10,720	6.08	—	—
佐 藤 修	9,640	5.46	—	—
株式会社光通信	6,000	3.40	21,182	0.05
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	5,480	3.10	—	—
ヒューズエクスパンクセプトルグエヌエーカスマーズアカウント	4,747	2.69	—	—
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	4,643	2.63	—	—
みずほ信託銀行株式会社	2,886	1.63	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,150	1.21	—	—

(注) 有限会社エスフロントは、有限会社佐藤総合計画事務所より社名変更しております。

(4) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	441名	209名増	28.3歳	1.4年
女 性	67	29 増	27.3	1.8
合計または平均	508	238 増	28.2	1.4

- (注) 1. 臨時雇用者及び他社への出向者は含んでおりません。
 2. 前期末に比べて従業員数が238名増加しておりますが、これは主として新規出店に対する人員採用によるものです。

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社グッドウィル・コミュニケーション	500,000千円	60.00%	物流、コールセンターを中心とするアウトソーシングサービス業
株式会社グッドウィル・キャリア	422,000千円	90.07% (5.92%)	人材の派遣及び斡旋業務
株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル	3,000,000千円	100.00%	ベンチャーキャピタル業務及び融資業務
株式会社コムスン	14,057,350千円	75.08% (2.03%)	在宅介護サービス
株式会社グッドウィル・フォーサイト	200,000千円	83.80%	人材支援サービス

- (注) 1. 上記①の重要な子会社を含め、当期末の子会社は17社であります。
2. 「持株比率」について、株式会社グッドウィル・コミュニケーション、株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル、株式会社グッドウィル・フォーサイトについては、直接保有であります。
3. 持株比率欄の()内は、当社の子会社が有する持株比率を内数で示しております。

② 企業結合の経過

重要な子会社5社のうち、株式会社コムスンについては、当期において増資を行っております。

会社名	当社出資金額	摘要
株式会社コムスン	16,920,000千円 (8,460,000)	増資総額 16,920,000千円 (8,460,000)

- (注) 当社出資金額欄・摘要欄の()内は資本金組入額を内数で示しております。

③ 企業結合の成果

子会社17社の売上高合計は17,437,891千円、当期損失の合計額は8,983,538千円となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	持株比率
株式会社第一勧業銀行	2,705,000千円	一株	—%
株式会社東海銀行	900,000千円	—	—
中央三井信託銀行株式会社	675,000千円	—	—
株式会社三井住友銀行	600,000千円	—	—
三菱信託銀行株式会社	300,000千円	—	—
株式会社三和銀行	300,000千円	—	—

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	折 口 雅 博	会長兼最高経営責任者（CEO）
代表取締役社長	川 上 真一郎	社長兼最高執行責任者（COO）
常 務 取 締 役	神 野 彰 史	事業本部長
常 務 取 締 役	山 崎 明 敏	経営戦略本部長
取 締 役	中 塚 琢 磨	会長室長
取 締 役	金 崎 明	管理本部長兼最高財務責任者（CFO）
監 査 役(常 勤)	美濃部 義	
監 査 役	石 井 成 明	弁護士
監 査 役	田 中 保 彦	弁護士

- (注) 1. 平成12年9月27日開催の当社第6期定時株主総会終結の時をもちまして、監査役小野田 元氏は退任いたしました。
2. 平成12年9月27日開催の当社第6期定時株主総会において、監査役に石井成明氏、田中保彦氏が選任され就任いたしました。
3. 監査役石井成明及び監査役田中保彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 平成13年6月27日付をもって、代表取締役副会長 佐藤 修氏は辞任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

(1) 重要な子会社等の異動

当社の今後の事業展開やグループ各社の発展などについて総合的見地から検討した結果、現時点及び将来において、他の事業部門に経営資源を配分することが当企業グループの成長を促進することになると判断したため、以下の子会社株式を売却することといたしました。

① 株式会社グッドウィル・コミュニケーション株式の全持株の売却

当社は平成13年7月2日に、当社子会社株式会社グッドウィル・コミュニケーションの全株式（6,000株。簿価302,201千円）を有限会社エスフロントに300,000千円で譲渡いたしました。このため、株式会社グッドウィル・コミュニケーションは当社の子会社ではなくなりました。

なお、株式会社グッドウィル・コミュニケーションの平成13年6月期の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

	平成13年6月期
売 上 高	2,541,676千円
経 常 利 益	148,272千円
当 期 損 失	99,933千円
総 資 産	3,839,483千円
株 主 資 本	937,511千円

② 株式会社クリーク株式の一部譲渡

当社は平成13年7月2日に、株式会社クリークの所有株式（940株。簿価2,400,760千円）の一部（480株。簿価1,225,920千円）を同社へ1,225,920千円で譲渡いたしました。このため、株式会社クリークに対する当社の所有割合は、40.1%から19.6%となりました。

なお、株式会社クリークの平成13年6月期の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

	平成13年6月期
売上高	12,429,458千円
経常利益	493,534千円
当期利益	95,222千円
総資産	11,388,538千円
株主資本	2,904,384千円

(2) 株式交換による株式会社ラインナップの子会社化

経営体質の一層の安定・強化と経営資源の相互補完、ならびに人材サービス事業の多角化によるさらなる業容拡大を図るため、平成13年7月9日開催の取締役会決議に基づき、下記により商法第352条に定める株式交換契約を締結いたしました。

① 完全子会社とした会社

名称 株式会社ラインナップ
住所 東京都渋谷区
代表者 代表取締役社長 大西幸四郎
資本金 63,300千円
事業の内容 軽作業請負業

② 株式交換の日 平成13年9月1日

③ 株式交換に際して発行する株式
当社の額面普通株式 8,500株

④ 当該新株の配当起算日
平成13年7月1日

⑤ 株式交換に際して増加する資本金
42,500千円

⑥ その他

この株式交換は、商法第358条第1項の規定に基づくものであり、商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ないで株式交換を行っております。

なお、株式会社ラインナップの平成13年3月期の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

	平成13年3月期
売上高	6,138,014千円
経常利益	517,838千円
当期利益	218,388千円
総資産	3,282,171千円
株主資本	982,963千円

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成13年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,811,806	流 動 負 債	7,932,279
現金及び預金	4,237,566	短期借入金	5,480,000
受取手形	90,870	未払金	71,012
売掛金	2,922,340	未払法人税等	1,045,635
前払費用	153,258	未払消費税等	475,831
短期貸付金	2,183,000	未払費用	779,654
繰延税金資産	127,014	その他の流動負債	80,146
その他の流動資産	126,976		
貸倒引当金	△ 29,219		
固 定 資 産	29,688,703	固 定 負 債	21,291
有形固定資産	841,410	退職給付引当金	1,625
建物	114,172	役員退職慰労引当金	19,666
車両及び運搬具	35,731		
器具及び備品	492,470		
土地	162,625		
建設仮勘定	36,409		
無形固定資産	241,787	負 債 合 計	7,953,571
商標権	9,260		
電話加入権	31,530	資 本 の 部	
ソフトウェア	200,995	資 本 金	13,632,160
投 資 等	28,605,505	法 定 準 備 金	15,389,006
投資有価証券	2,554,760	資本準備金	15,357,399
子会社株式	24,316,755	利益準備金	31,606
長期貸付金	1,180,000	剰 余 金	2,525,773
長期前払費用	50,911	当期末処分利益	2,525,773
貸借保証金	259,302	(うち当期利益)	(1,568,904)
繰延税金資産	29,830		
その他の投資	315,233	資 本 合 計	31,546,939
貸倒引当金	△ 101,289		
資 産 合 計	39,500,510	負債及び資本合計	39,500,510

損 益 計 算 書

(自 平成12年 7月 1日)
(至 平成13年 6月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		21,004,224
営業費用		
売上原価	13,533,028	
販売費及び一般管理費	4,990,972	18,524,000
営業利益		2,480,223
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	278,204	
その他の営業外収益	35,611	313,816
営業外費用		
支払利息	72,718	
その他の営業外費用	20,012	92,730
経常利益		2,701,308
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	2,020	
子会社株式売却益	146,178	
貸倒引当金戻入益	39,327	187,526
特別損失		
投資有価証券評価損	42,941	
固定資産除却損	3,359	
固定資産売却損	10	46,311
税引前当期利益		2,842,524
法人税、住民税及び事業税	1,350,000	
法人税等調整額	△76,379	1,273,620
当期利益		1,568,904
前期繰越利益		1,005,342
中間配当額		44,067
中間配当に伴う利益準備金積立額		4,406
当期末処分利益		2,525,773

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価の方法
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、取得原価が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却定額法
なお、自社利用のソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) 引当金の計上基準
- 長期前払費用
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産・更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2の規定による引当金であります。
- (4) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

- ① 当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この適用により、有価証券の評価方法を変更しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、損益への影響はありません。また、貸借対照表上への影響もありません。
- ② 当事業年度より、一部従業員の勤続期間に係る退職金給付要件の充足に伴い、退職給付債務が発生することとなったため、退職給付引当金を計上しております。

2. 貸借対照表関係の注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,385,028千円
長期金銭債権	1,180,000千円
短期金銭債務	64,617千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 373,030千円
- (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び周辺機器等の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 担保資産
関係会社の銀行からの借入金500,000千円の担保として、定期預金500,000千円を差し入れております。
- (6) 保証債務

保証債務	2,123,000千円
------	-------------

 この他、保証債務の予約残高が、1,446,221千円あります。
- (7) 商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権は次のとおりです。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価額	資本金組入額	発行予定期間
平成11年9月29日	5,320株	3,669,262円	1,834,631円	自 平成13年10月1日 至 平成15年9月30日

新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から退職等による新株引受権を行使できない株数を減じた数のこととなります。

- (8) 1株当たり当期利益 8,900.67円
- (9) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	2,438千円
------	---------

3. 損益計算書関係の注記事項

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高

売上高	232,028千円
仕入高	83,921千円
販売費及び一般管理費	206,246千円
営業取引以外の取引高	224,850千円

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,525,773,073
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	16,220,100
利 益 配 当 金 (1株につき 750円)	132,201,000
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	30,000,000 (1,000,000)
次 期 繰 越 利 益	2,347,351,973

(注) 平成13年3月14日に44,067,000円(1株につき250円)の中間配当を実施しました。

株主メモ

決 算 期	6月30日
定 時 株 主 総 会	9月下旬
基 準 日	6月30日
	上記のほか必要ある場合は、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
(お知らせ)	住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

